

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	1,004,028,030	987,036,959	実質収支比率	1.5	1.0					
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	992,751,320	979,018,306	経常収支比率	95.3	95.6					
					首都	×	歳入歳出差引	11,276,710	8,018,653	(※1)	(104.8)	(107.1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,743,260	3,043,835	標準財政規模	516,149,477	513,570,466					
					中部	×	実質収支	7,533,450	4,974,818	財政力指数	0.73	0.73					
人口	平成27年国調(人)	1,952,356	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,558,632	-2,629,184	公債費負担比率	14.4	14.1					
	平成22年国調(人)	1,913,545			山振	×	積立金	895	791	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.0			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,959,313	第1次	平成27年国調	3,790	平成22年国調	3,534	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,944,357							実質単年度収支	2,559,527	-2,628,393	実質公債費比率	2.1	2.2			
	平31.01.01(人)	1,955,457	第2次		0.5	0.5		基準財政収入額	288,401,791	285,705,077	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	1,941,969			118,503	118,904		基準財政需要額	396,528,684	385,263,977							
	増減率(%)	0.2	第3次		15.4	15.2		標準税収入額等	361,041,903	357,526,299							
	うち日本人(%)	0.1			645,868	658,853		経常経費充当一般財源等	501,390,128	496,062,014							
面積(km ²)	1121.26			84.1	84.3		歳入一般財源等	572,914,419	571,887,518								
人口密度(人/km ²)	1,741						地方債現在高	1,083,759,763	1,071,066,069								
世帯数(世帯)	921,837						うち公的資金	25,065,652	27,892,057								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,083,759,763	1,071,066,069	債務負担行為額(支出予定額)	224,866,439	155,901,855			
	市区町村長	1	12,800		一般職員	10,603	31,554,528	2,976	収益事業収入	5,139,592	4,904,508	土地開発基金現在高	65,882,244	65,511,859			
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,823	5,317,691	2,917	財政調整基金	22,390,508	20,089,613	積立金現在高	965,594	1,198,467			
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,108	3,373,860	3,045	減債基金	965,594	1,198,467	その他特定目的基金	41,824,063	41,564,724			
	議会議長	1	10,400		教育公務員	8,567	30,304,316	3,537									
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	66	8,600		合計	19,170	61,858,844	3,227									
						ラスパレス指数		99.6									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	病院事業会計	(16)	北海道市町村備荒資金組合	(20)	(公財)札幌市中小企業共済センター								
(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(17)	札幌広域圏組合	(21)	(一財)札幌市住宅管理公社								
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道事業会計	(18)	北海道後期高齢者医療広域連合	(22)	(一財)さっぽろ水道サービス協会								
(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計	(19)	石狩西部広域水道企業団	(23)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会								
(5)	公債会計	(14)	水道事業会計	(15)	下水道事業会計	(24)	(一財)札幌産業流通振興協会	(25)	(一財)札幌市下水道資源公社								
						(26)	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	(27)	(公財)札幌市公園緑化協会								
						(28)	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	(29)	(公財)札幌市芸術文化財団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	338,947,135	33.8	310,486,866	64.9	普通税	305,030,623	90.0	3,752,854	議会費	1,851,187	0.2	-	1,851,161
地方譲与税	5,361,471	0.5	5,361,471	1.1	法定普通税	305,030,623	90.0	3,752,854	総務費	48,095,293	4.8	3,181,207	37,448,555
利子割交付金	189,862	0.0	189,862	0.0	市町村民税	172,625,839	50.9	3,752,854	民生費	432,093,082	43.5	5,476,917	185,562,797
配当割交付金	617,493	0.1	617,493	0.1	個人均等割	3,315,705	1.0	-	衛生費	52,592,776	5.3	4,149,413	32,590,393
株式等譲渡所得割交付金	401,431	0.0	401,431	0.1	所得割	137,672,931	40.6	-	労働費	585,633	0.1	-	489,164
分離課税所得割交付金	561,560	0.1	561,560	0.1	法人均等割	7,138,150	2.1	-	農林水産業費	733,882	0.1	75,207	641,682
地方消費税交付金	37,475,735	3.7	37,475,735	7.8	法人税割	24,499,053	7.2	3,752,854	商工費	64,792,501	6.5	219,833	5,491,505
ゴルフ場利用税交付金	94,112	0.0	94,112	0.0	固定資産税	115,301,440	34.0	-	土木費	122,819,403	12.4	56,046,488	76,043,805
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	114,927,841	33.9	-	消防費	18,024,055	1.8	1,236,393	17,314,381
自動車取得税交付金	571,414	0.1	571,414	0.1	軽自動車税	2,332,407	0.7	-	教育費	150,836,898	15.2	22,648,717	116,559,760
軽油引取税交付金	7,475,464	0.7	7,475,464	1.6	市町村たばこ税	14,770,937	4.4	-	災害復旧費	6,541,146	0.7	-	329,115
自動車税環境性能割交付金	184,282	0.0	184,282	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	86,326,183	8.7	-	82,811,380
地方特例交付金等	3,599,151	0.4	3,599,151	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	7,459,281	0.8	935,702	4,504,011
個人住民税減収補填特例交付金	1,925,008	0.2	1,925,008	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	94,508	0.0	94,508	0.0	目的税	33,916,512	10.0	-	歳出合計	992,751,320	100.0	93,969,877	561,637,709
軽自動車税減収補填特例交付金	24,975	0.0	24,975	0.0	法定目的税	33,916,512	10.0	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	1,554,660	0.2	1,554,660	0.3	入湯税	387,698	0.1	-					
地方交付税	110,868,949	11.0	107,777,667	22.5	事業所税	8,821,399	2.6	-					
普通交付税	107,777,667	10.7	107,777,667	22.5	都市計画税	24,707,415	7.3	-					
特別交付税	3,090,643	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	639	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	506,348,059	50.4	474,796,508	99.2	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	616,259	0.1	616,259	0.1	合計	338,947,135	100.0	3,752,854					
分担金・負担金	3,631,626	0.4	-	-									
使用料	11,522,417	1.1	2,188,734	0.5									
手数料	9,387,670	0.9	-	-									
国庫支出金	236,221,154	23.5	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,629	0.0	54,629	0.0									
都道府県支出金	52,977,136	5.3	-	-									
財産収入	7,883,569	0.8	742,720	0.2									
寄附金	1,205,225	0.1	-	-									
繰入金	4,280,230	0.4	-	-									
繰越金	5,569,573	0.6	-	-									
諸収入	75,787,483	7.5	225,214	0.0									
地方債	88,543,000	8.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	47,329,000	4.7	-	-									
歳入合計	1,004,028,030	100.0	478,624,064	100.0									

地方税の状況 (単位 千円・%)				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率 (%)	現年計	合計	実質収支	再差引収支
合計	99.5	98.9	99.5	98.8	106,454,212	2,082,907	-2,235,527
市町村民税	99.3	98.5	99.3	98.3	19,235,136	加入世帯数(世帯)	256,306
純固定資産税	99.8	99.4	99.8	99.3	6,523,579	被保険者数(人)	363,360
					6,255,411	被保険者	91
					1,037,290	1人当り	91
					20,066,625	国民健康保険	91
					53,336,171	その他	360

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	568,588,773	57.3	317,393,470	315,311,817	60.0
人件費	163,552,507	16.5	140,666,148	138,596,756	26.4
うち職員給	119,174,747	12.0	97,812,080	-	-
扶助費	319,167,434	32.1	94,373,293	94,361,032	17.9
公債費	85,868,832	8.6	82,354,029	82,354,029	15.7
元利償還金	85,868,624	8.6	82,353,821	82,353,821	15.7
うち元金	75,849,306	7.6	72,818,342	72,818,342	13.8
うち利子	10,019,318	1.0	9,535,479	9,535,479	1.8
一時借入金利子	208	0.0	208	208	0.0
その他の経費	323,651,524	32.6	208,577,827	186,078,311	35.4
物件費	92,876,959	9.4	66,450,587	61,319,397	11.7
維持補修費	28,829,548	2.9	25,694,534	25,650,638	4.9
補助費等	61,537,300	6.2	53,210,445	44,387,972	8.4
うち一部事務組合負担金	55,948	0.0	55,948	55,948	0.0
繰出金	72,465,567	7.3	58,552,750	54,007,631	10.3
積立金	4,158,420	0.4	2,120,692	-	-
投資・出資金・貸付金	63,783,730	6.4	2,548,819	712,673	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	100,511,023	10.1	35,666,412	-	-
うち人件費	1,665,078	0.2	885,538	-	-
普通建設事業費	93,969,877	9.5	35,337,297	-	-
うち補助	38,320,283	3.9	3,107,732	-	-
うち単独	54,802,297	5.5	32,144,268	-	-
災害復旧事業費	6,541,146	0.7	329,115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	992,751,320	100.0	561,637,709	-	-

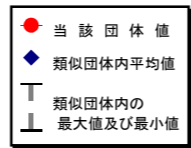
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

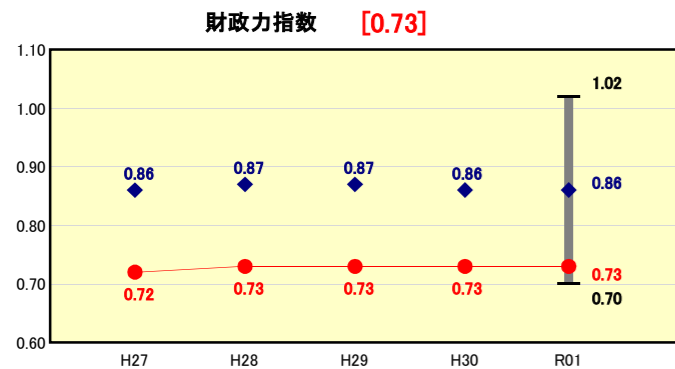
北海道札幌市

人口	1,959,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,944,357	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	1,004,028,030	千円	将来負担比率	49.7	%
歳出総額	992,751,320	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	7,533,450	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	516,149,477	千円			
地方債現在高	1,083,759,763	千円			



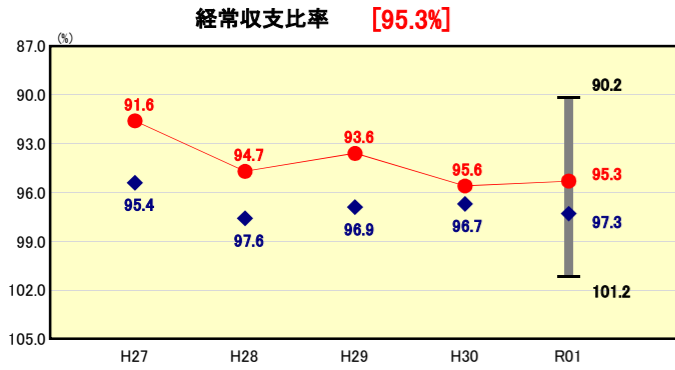
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



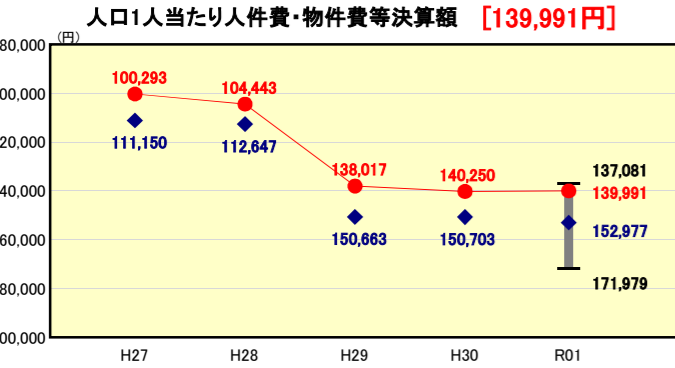
財政力指数の分析欄
 教職員の給与負担事務の権限委譲や社会福祉費の増などによって財政需要が増加している一方、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加のほか、個人市民税や固定資産税の増によって市税収入も増加しているため、財政力指数は概ね横ばいで推移している。
 ただ、類似団体と比較すると税収が少ないことから、類似団体の平均である0.86を下回っており、企業誘致や民間再開発の促進により税源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性



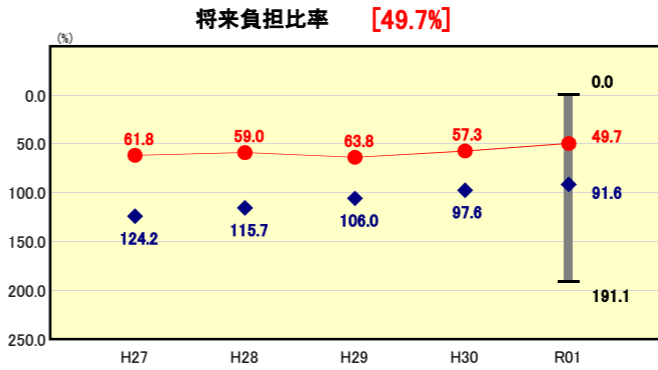
経常収支比率の分析欄
 少子化等への対応のため、扶助費が増加(平成27年度と比べ432億円の増)している。また、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の取り組み(人件費の見直し等)を進めた結果、類似団体平均97.3%を下回る95.3%と類似団体内8位となっている。
 本市では、現在、生産年齢人口は減少傾向にあり、さらに、今後数年のうちに総人口が減少に転じ、一層少子高齢化が進むと予測されている。扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行財政運営の取組を図り、財政構造の弾力性向上に努めていく。

人件費・物件費等の状況



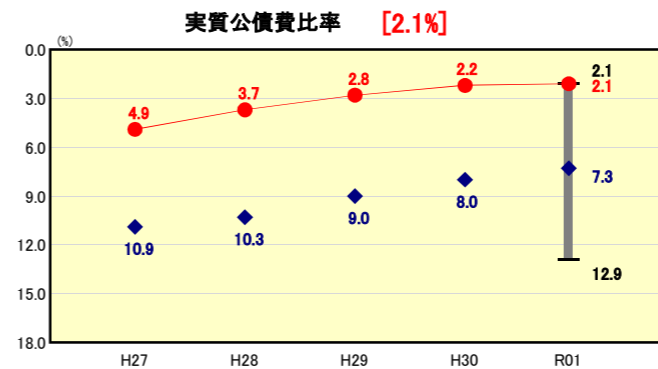
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(令和元年度決算192億円)が含まれているものの、人件費の見直し等経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均152,977円を下回る139,991円と類似団体内で2番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況



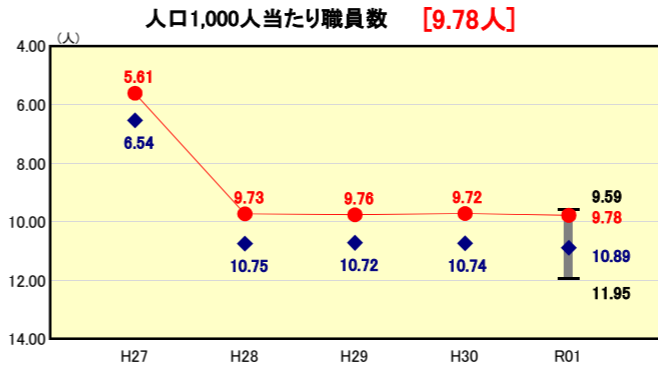
将来負担比率の分析欄
 一般会計等の建設債の債務残高が減となったことや、企業債残高の減に伴い、公営企業債等繰入見込額が減となったことにより、類似団体平均91.6%を下回る49.7%と、類似団体内8位となっている。
 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

公債費負担の状況



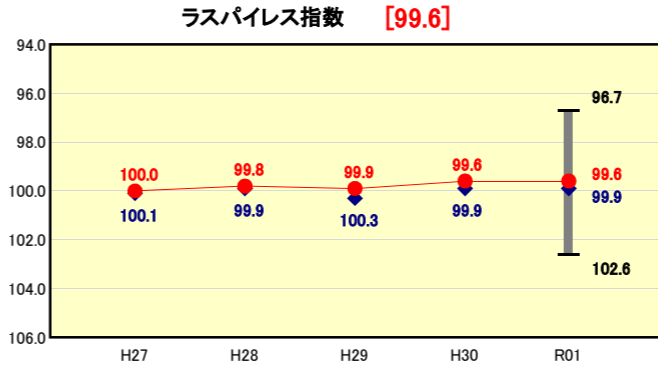
実質公債費比率の分析欄
 令和元年度単年度の比率は、元利償還金(定時償還元金)及び準元利償還金(公営企業に要する経費)が減少しているとともに、標準財政規模の増加により、平成30年度単年度の比率と比べ、0.01ポイント減少している。
 昨年度の算定に用いられた平成28年度単年度の比率2.69%が令和元年度単年度の比率2.37%に置き換わったことから、平均値が減少し、類似団体平均7.3%を下回る2.1%と類似団体内で最も低くなっている。
 今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化に考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の取組(内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等)を継続し、効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均10.89人を下回る9.78人と類似団体内で2番目に低くなっている。
 今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野における業務増の可能性のあるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



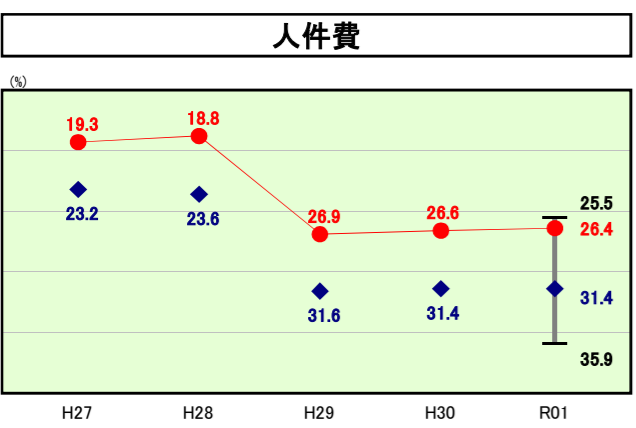
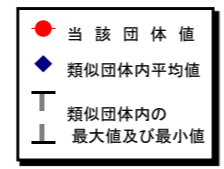
ラスパイレース指数の分析欄
 札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレース指数は類似団体平均99.9を下回る99.6と類似団体内で5番目に低くなっている。
 今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

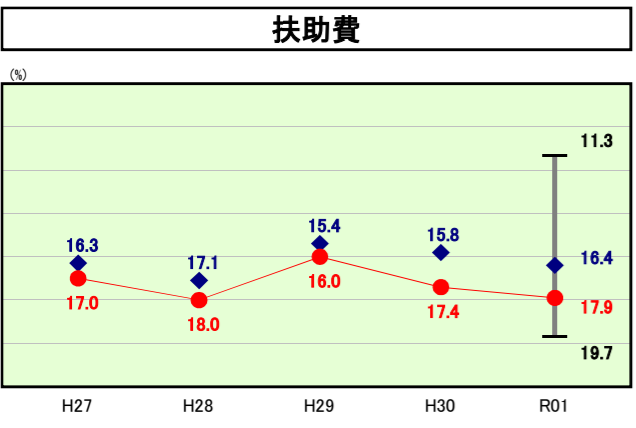
人口	1,959,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,944,357	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	1,004,028,030	千円	将来負担比率	49.7	%
歳出総額	992,751,320	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	7,533,450	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	516,149,477	千円			
地方債現在高	1,083,759,763	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



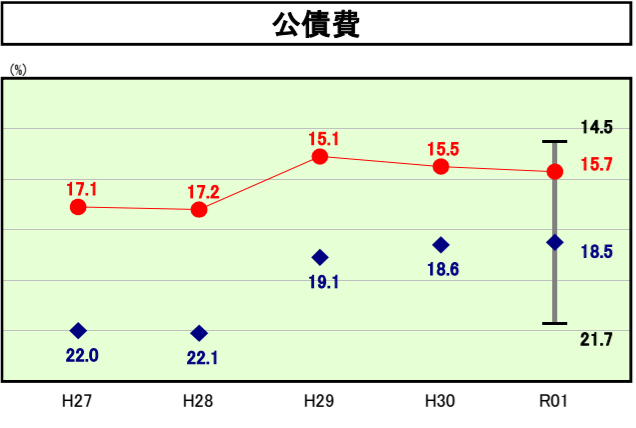
人件費の分析欄

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における行財政運営の方針等に基づき、人件費の見直しを進めた結果、類似団体平均31.4を下回る26.4と類似団体内2位となっている。
 今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



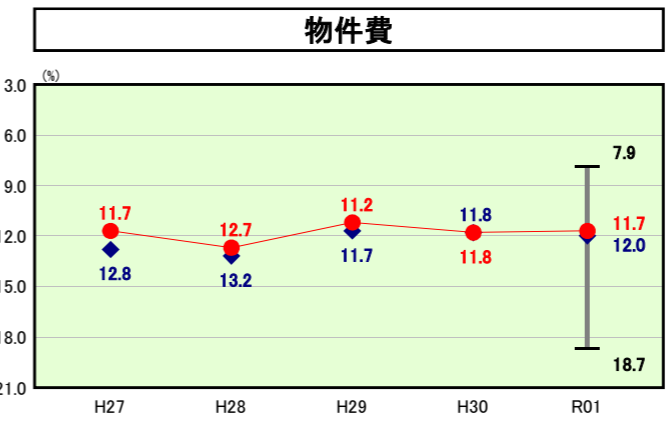
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均16.4を上回る17.9と類似団体内15位となっている。平成30年度と比較して157億円の増となっているが、近年の高齢化等による社会福祉費、児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(扶助費は平成27年度と比べ432億円の増)。
 今後も、少子化等への対応のため、財政需要はさらに拡大することが想定されるが、持続可能な財政運営に努めていく。



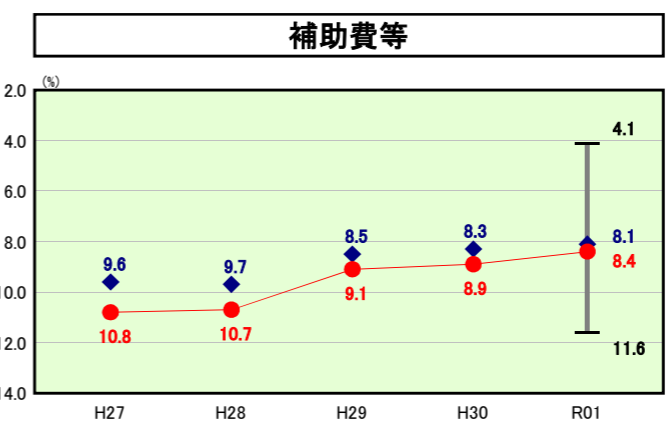
公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均の18.5を下回る15.7と類似団体内3番目に低くなっている。令和元年度は償還時期を迎えた市債の増等に伴い0.2ポイントの増となった。
 今後、老朽化する公共施設等の更新や、都市基盤の再整備などを進めていくに当たって公債費の増加が想定されている。
 引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努めていく。



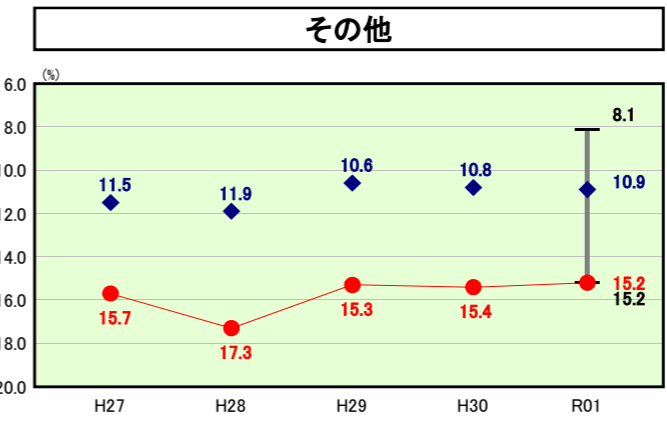
物件費の分析欄

物件費は、参議院議員選挙執行費やラグビーワールドカップ2019大会開催費等が増となったものの、札幌市民交流プラザの開設に向けた準備経費等の減により前年度より0.1ポイント改善した。
 類似団体平均12.0を下回る11.7と類似団体内8番目に低くなっており、今後も引き続き物件費の縮減に努めていく。



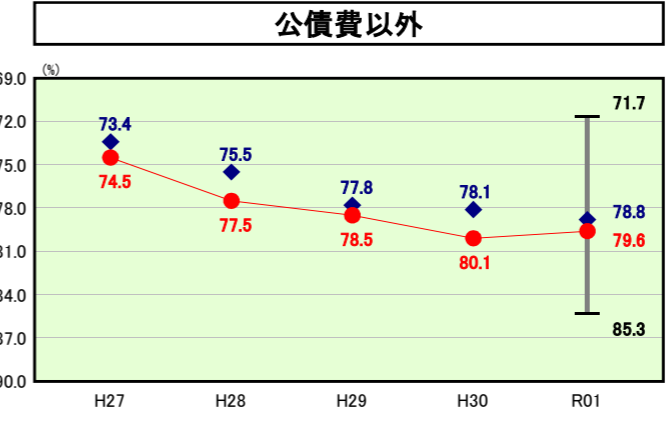
補助費等の分析欄

企業立地促進費等の減により前年度より減少し0.5ポイント改善した。
 今後も企業会計への元利償還金繰出金等の減少が想定されるが、更なる事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成27年度決算から順に178億円、226億円、208億円、214億円、192億円)が含まれていることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療養給付費負担金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率となっている。
 今後も介護保険会計への繰出金の増等により、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



公債費以外の分析欄

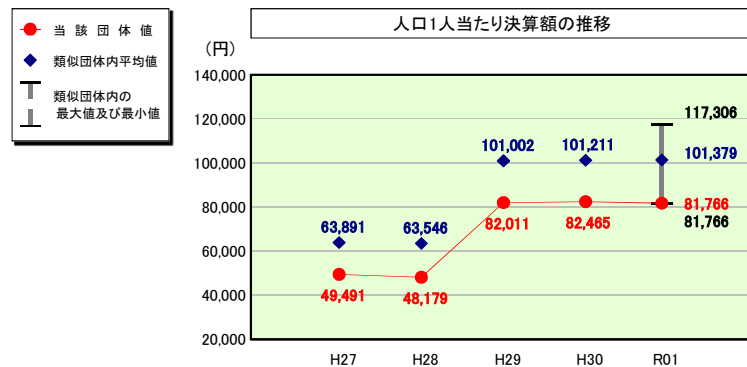
人件費や補助費等が改善傾向にある中、それ以上に、類似団体ではほとんど行われていない除雪費により、類似団体平均78.8に対して79.6と類似団体内12位となっている。
 今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

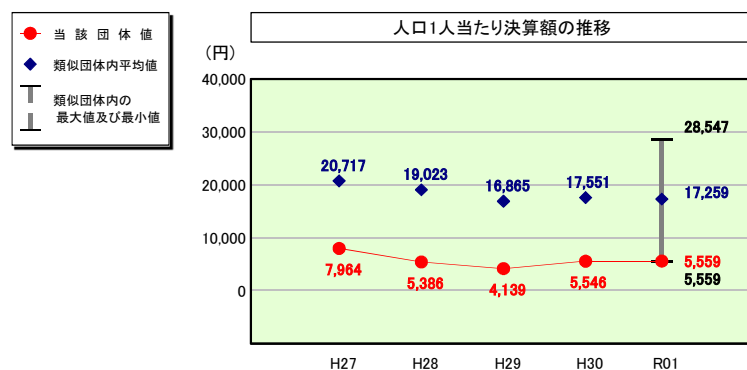
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	163,552,507	83,474	103,263	▲ 19.2
賃金 (物件費)	1,256,151	641	1,458	▲ 56.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,486	1	119	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,617,630	1,336	1,204	▲ 11.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	42,982	22	5	▲ 340.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	3,707,711	1,892	1,915	▲ 1.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,665,078	850	1,236	▲ 31.2
▲退職金	▲ 12,638,614	▲ 6,451	▲ 7,821	▲ 17.5
合計	160,205,931	81,766	101,379	▲ 19.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	10.89	▲ 1.11
ラスパイレス指数	99.6	99.9	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

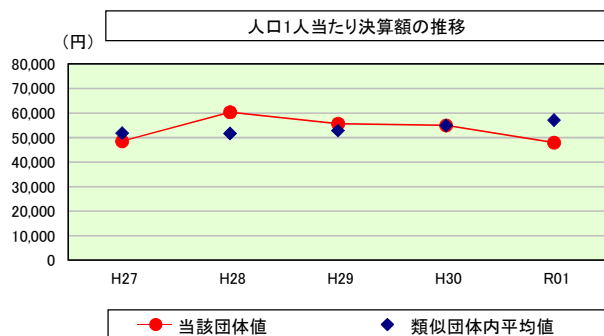


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	27,362,277	13,965	32,340	▲ 56.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,070	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	44,226,538	22,572	20,684	9.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,335,562	8,848	10,383	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	181	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	278,246	142	1,161	▲ 87.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 21,310,685	▲ 10,877	▲ 17,790	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57,000,856	▲ 29,092	▲ 32,769	▲ 11.2
合計	10,891,082	5,559	17,259	▲ 67.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H27	94,304,836	48,565	▲ 11.3	51,898	▲ 3.1	▲ 8.2
うち単独分	58,005,902	29,872	▲ 9.7	25,986	2.9	▲ 12.6
H28	117,569,719	60,370	24.3	51,684	▲ 0.4	24.7
うち単独分	72,314,716	37,132	24.3	26,671	2.6	21.7
H29	108,741,376	55,698	▲ 7.7	52,897	2.3	▲ 10.0
うち単独分	69,429,392	35,562	▲ 4.2	27,013	1.3	▲ 5.5
H30	107,444,550	54,946	▲ 1.4	54,945	3.9	▲ 5.3
うち単独分	69,583,153	35,584	0.1	29,293	8.4	▲ 8.3
R01	93,969,877	47,961	▲ 12.7	57,132	4.0	▲ 16.7
うち単独分	54,802,297	27,970	▲ 21.4	30,126	2.8	▲ 24.2
過去5年間平均	104,406,072	53,508	▲ 1.8	53,711	1.3	▲ 3.1
うち単独分	64,827,092	33,224	▲ 2.2	27,818	3.6	▲ 5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

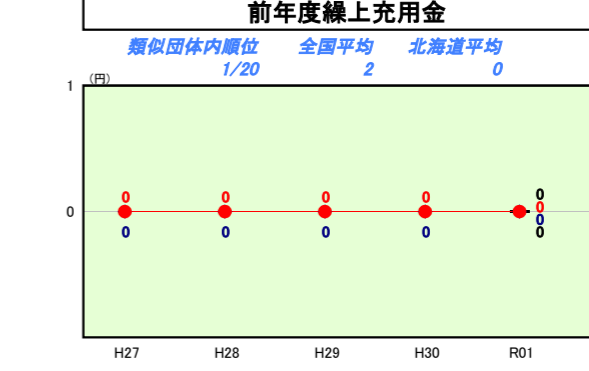
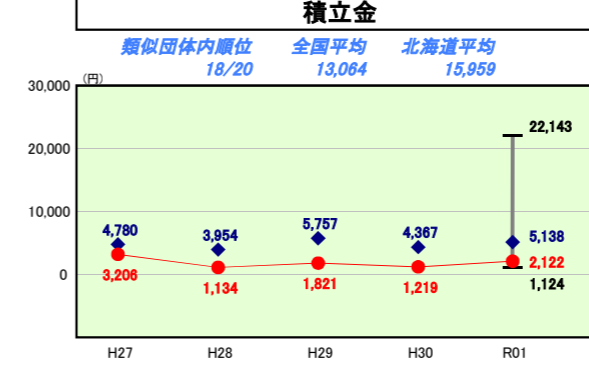
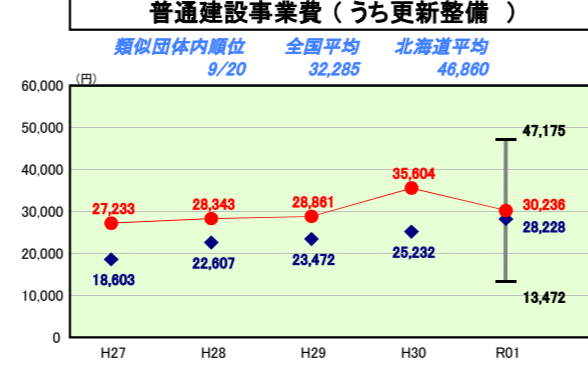
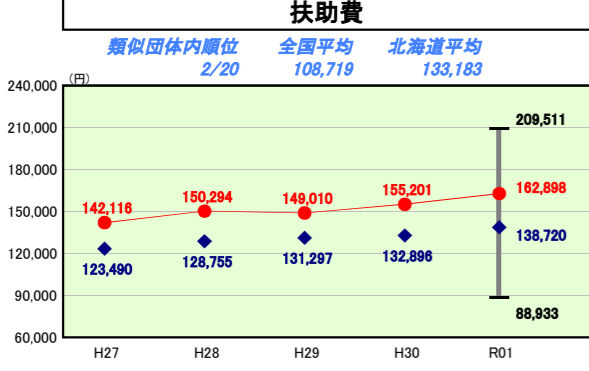
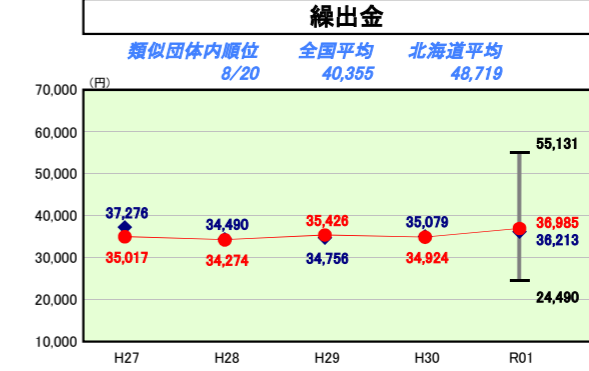
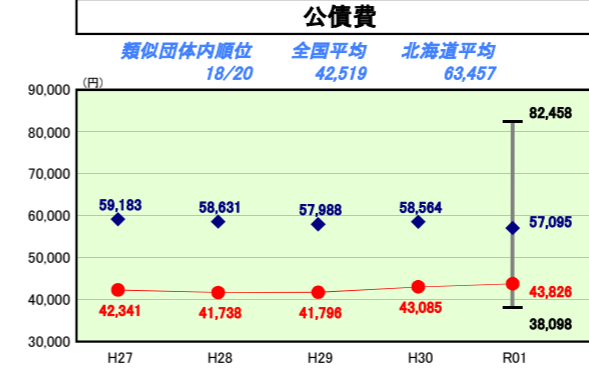
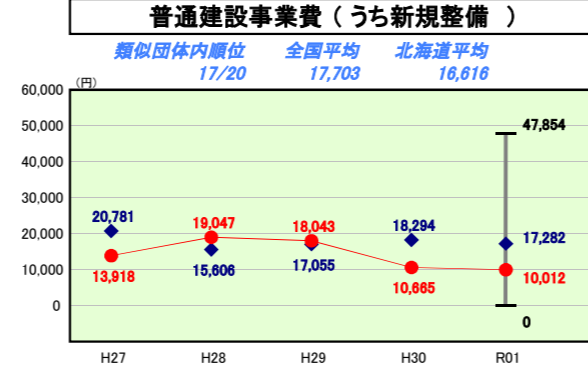
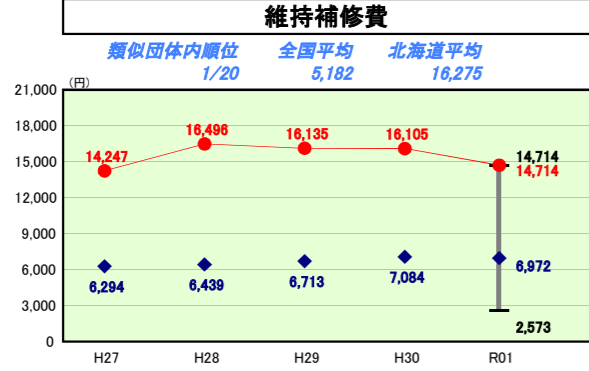
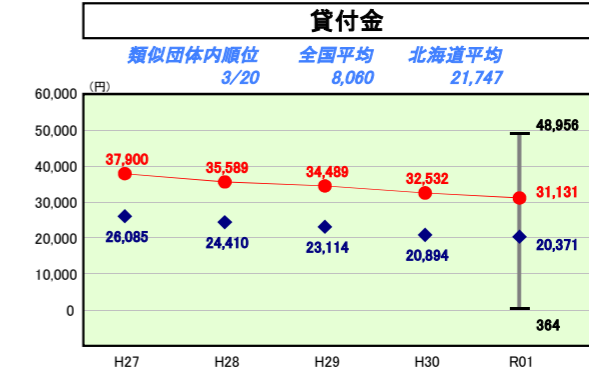
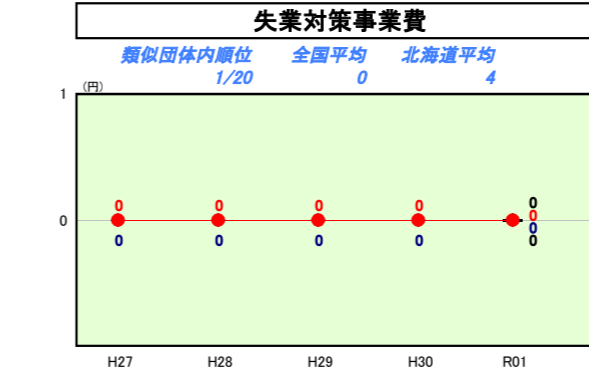
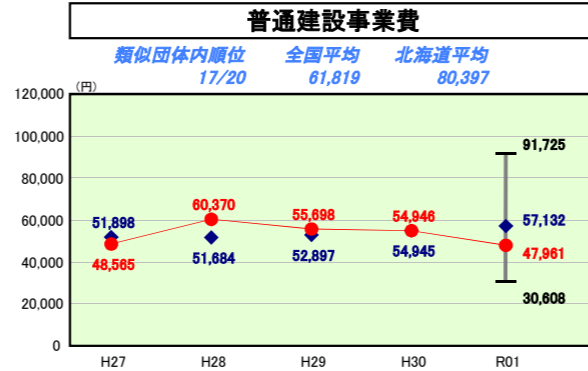
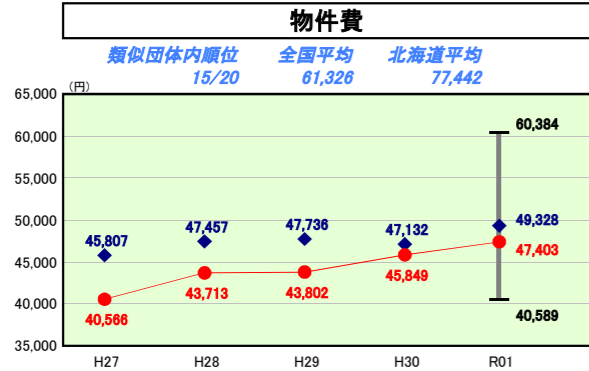
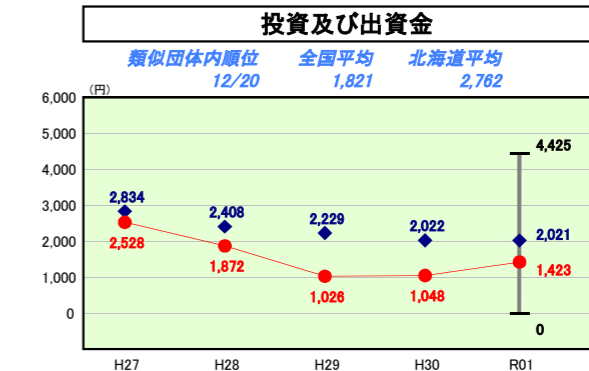
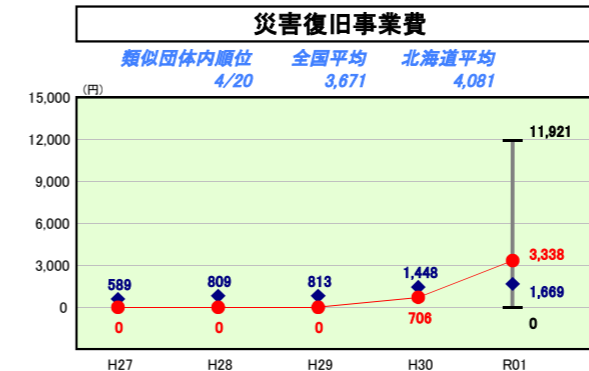
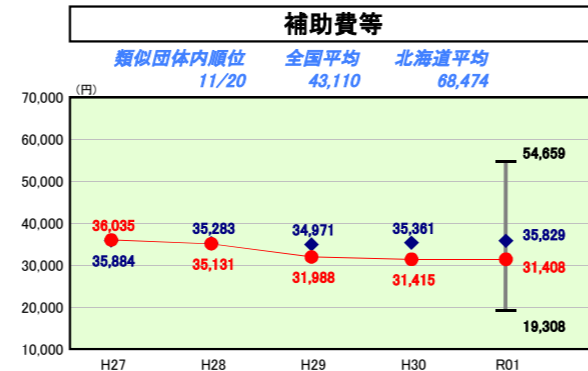
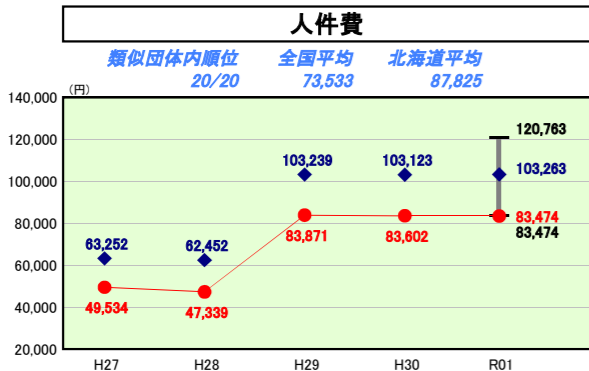
令和元年度

北海道札幌市

人口	1,959,313 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,944,357 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,121.26 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	1,004,028,030 千円	将来負担比率	49.7 %
歳出総額	992,751,320 千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実質収支	7,533,450 千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	516,149,477 千円		
地方債現在高	1,083,759,763 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり506,683円となっている。主な構成項目のうち、人件費や物件費はそれぞれ住民一人当たり83,474円、47,403円となっており、類似団体中一人当たりコストは低く推移している。引き続き、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めていく。

一方、維持補修費については住民一人当たり14,714円と類似団体中最も高くなっているが、他類似団体ではほとんど行われてない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の決算額は平成27年度から順に178億円、226億円、208億円、214億円、192億円となっている。

また、扶助費についても住民一人当たり162,898円と類似団体中2位と負担が大きくなっており、平成27年度から14.62%(20,782円)の増となっている。これは、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移していることが要因である(平成27年度より432億円の増)。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるが、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

北海道札幌市

人口	1,959,313 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,944,357 人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	1,121.26 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	1,004,028,030 千円	将来負担比率	49.7 %
歳出総額	992,751,320 千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実収支	7,533,450 千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	516,148,477 千円		
地方債現在高	1,083,759,783 千円		

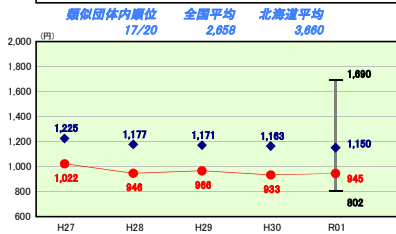
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

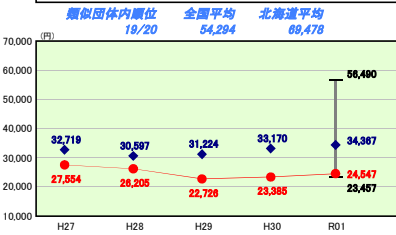
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

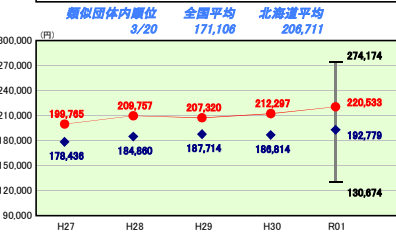
議会費



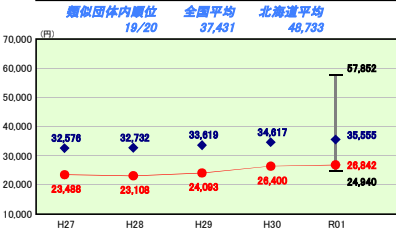
総務費



民生費



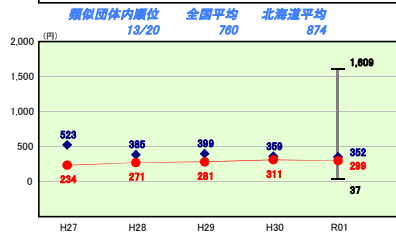
衛生費



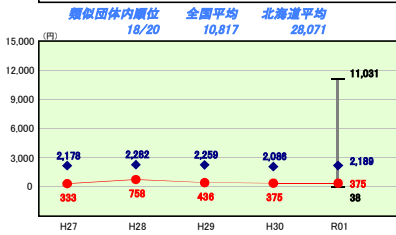
目的別歳出の分析概

主な構成項目のうち、総務費、衛生費、公債費についての令和元年度決算一人当たりコストは各々24,547円、26,842円、44,059円となっており、平成27年度からの推移を見ても、概ね横ばいとなっており類似団体中一人当たりコストは比較的低い傾向にある。一方、民生費は、住民一人当たり220,533円となっており、民生費のうち児童福祉費の伸びが大きく、平成27年度と比べ236億の増となっている。平成30年度との比較でも77億増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

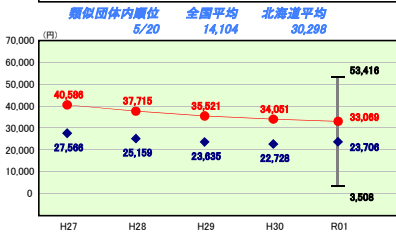
労働費



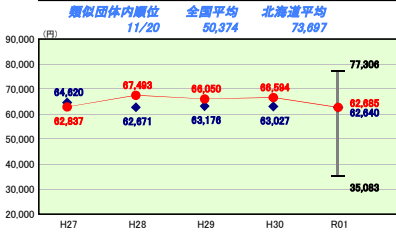
農林水産業費



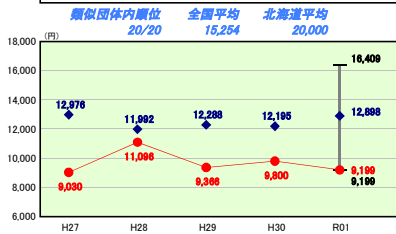
商工費



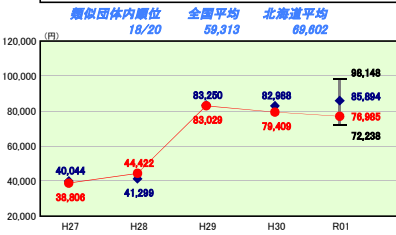
土木費



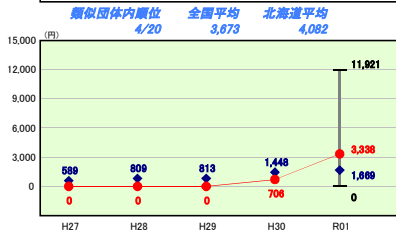
消防費



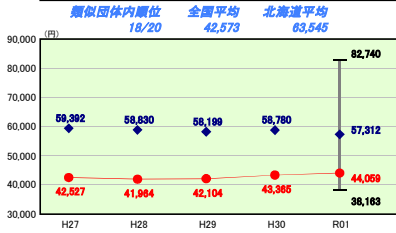
教育費



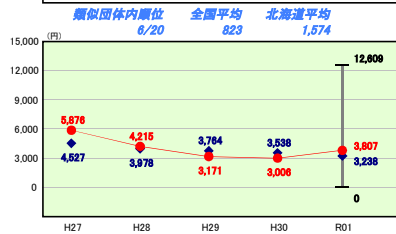
災害復旧費



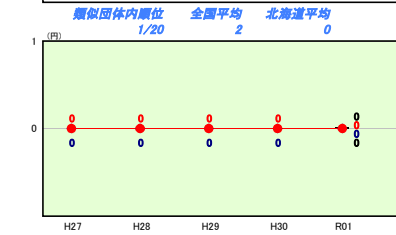
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金

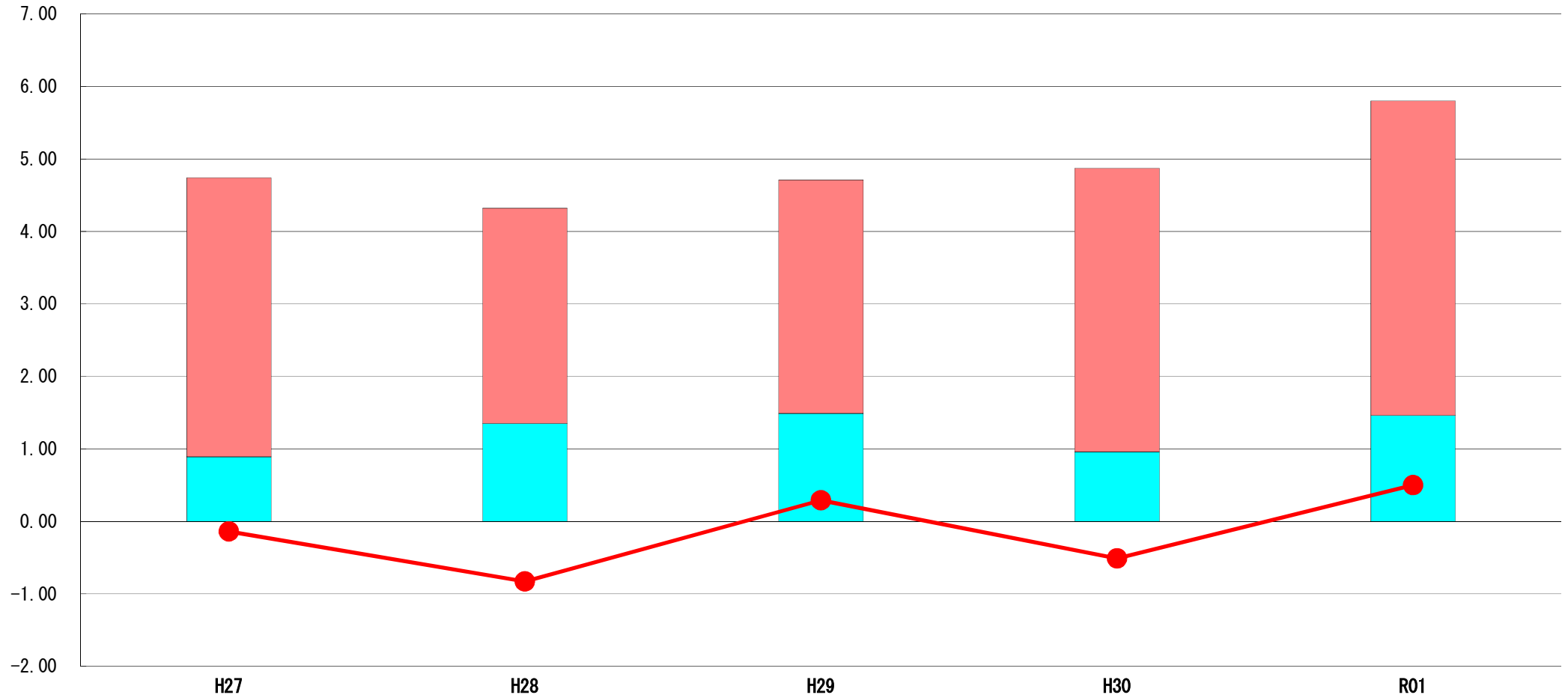


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		3.85	2.97	3.22	3.91	4.34
 実質収支額		0.89	1.35	1.49	0.96	1.46
 実質単年度収支		▲ 0.14	▲ 0.83	0.29	▲ 0.51	0.50

分析欄

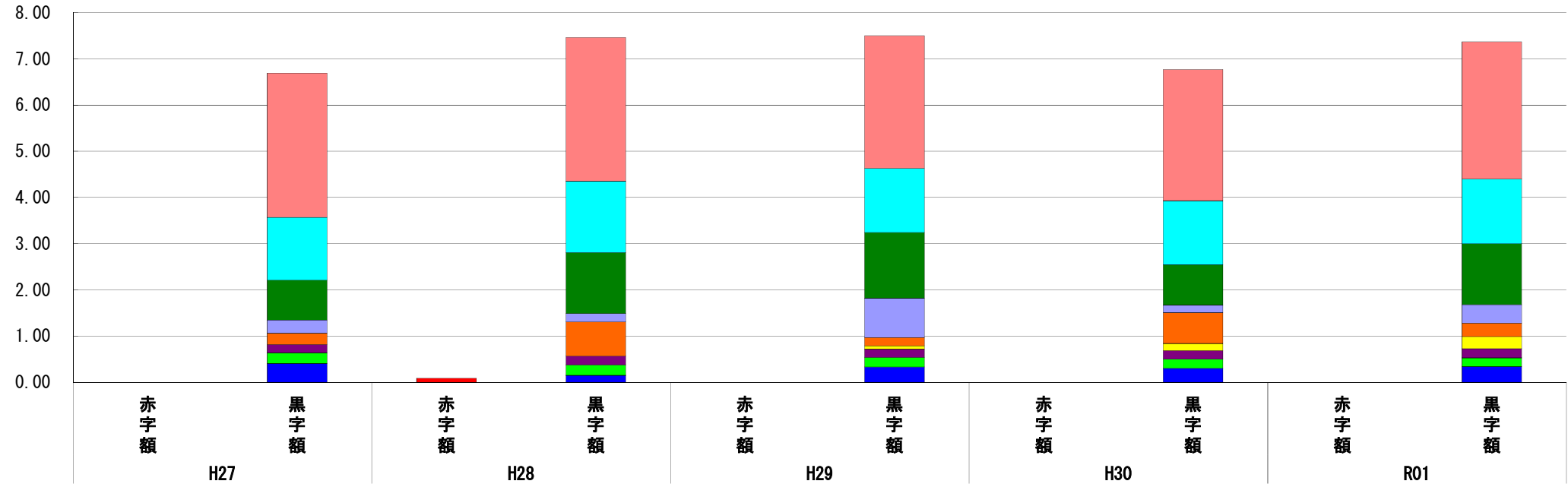
標準財政規模は市税の増等により、前年度から約26億円の増となった。財政調整基金残高は、剰余金の積み立てにより、前年度より約23億円の増となったが、近年、概ね同水準で推移している。実質単年度収支額は、前年度約▲26億円に対し約26億円で好転している。その結果、実質単年度収支は平成30年度より1.01ポイント好転し、0.50%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

北海道札幌市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		3.12	3.11	2.87	2.84	2.97
下水道事業会計		1.36	1.54	1.39	1.39	1.40
一般会計		0.86	1.32	1.42	0.87	1.32
国民健康保険会計		0.29	0.18	0.85	0.16	0.40
介護保険会計		0.24	0.74	0.18	0.67	0.29
高速電車事業会計		0.00	0.00	0.07	0.15	0.26
後期高齢者医療会計		0.18	0.19	0.18	0.19	0.20
中央卸売市場事業会計		0.23	0.23	0.21	0.20	0.19
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.09	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.41	0.15	0.33	0.30	0.34

分析欄

一般会計は、歳入において、市税が予算から60億円増加したことなどにより、黒字幅が拡大している。
 介護保険会計は、道支出金等の減収により黒字幅が減少している。
 国民健康保険会計は、歳出において給付費が予算計上額を大きく下回ったことにより、黒字幅が増加している。
 今後も健全な財政運営に努めていく。

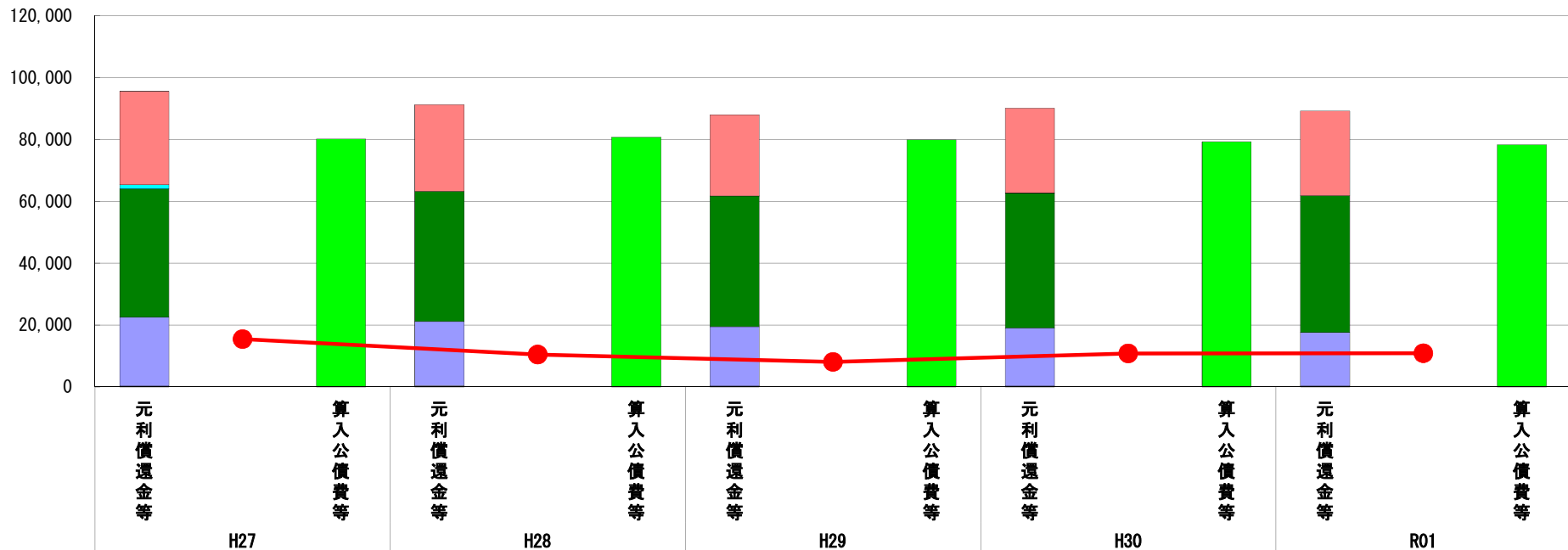
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	30,219	28,063	26,266	27,387	27,362
	減債基金積立不足算定額※2	1,339	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	41,523	42,069	42,254	43,689	44,227
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	22,259	20,829	19,218	18,778	17,336
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	293	339	282	277	278
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	80,167	80,811	79,939	79,286	78,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	15,466	10,489	8,081	10,845	10,891

分析欄

満期一括償還積立金が増加していることに加え、基準財政需要算入額が減少したことにより、実質公債費比率の分子は前年度比で46百万円増加している。
 今後、老朽化したインフラや公共施設の更新需要への対応が本格化することを見据えると、後年時の公債費も増加していくことが見込まれることから、中長期的な視点を持ったうえで、建設事業費の平準化や総量の抑制による建設債の圧縮などにより、将来にわたってバランスの取れた財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	155,180	171,864	185,284	200,283	214,325
	減債基金積立相当額	162,204	169,217	177,881	185,973	196,650

分析欄

平成23年度から減債基金からの借入れは行っておらず、基金借入金残高は減少し続けており、平成28年度（平成27年度末残高）には積立不足は解消されている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

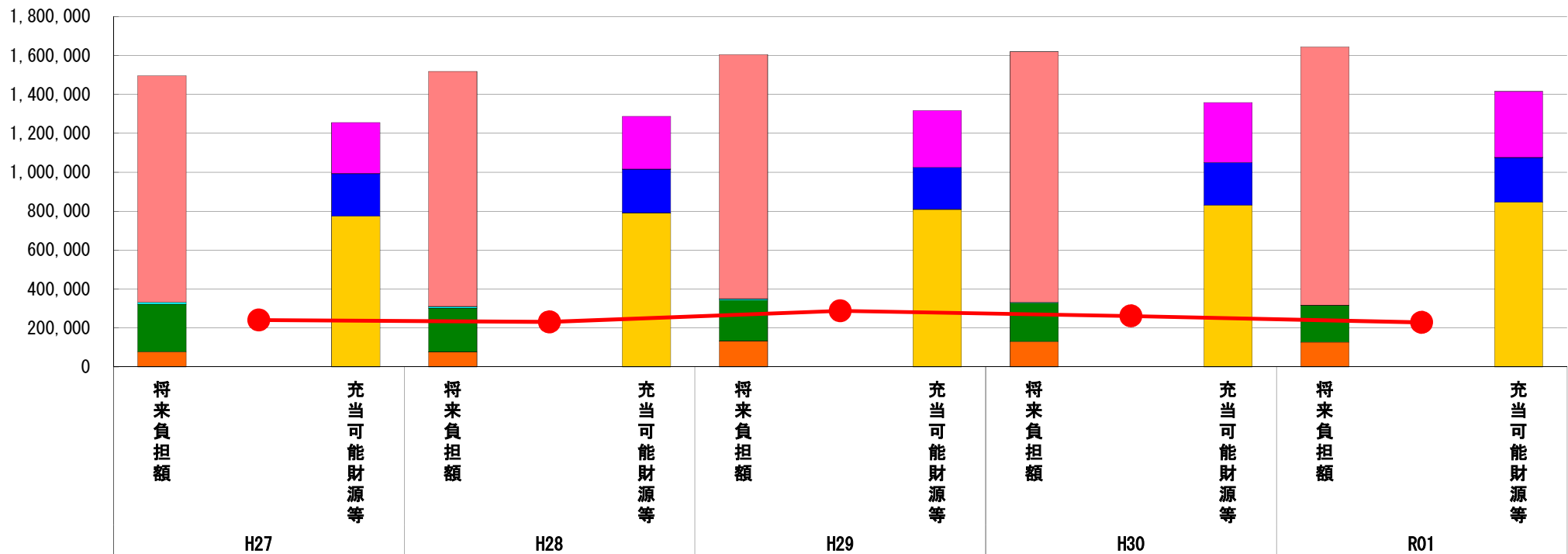
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

令和元年度

北海道札幌市



（百万円）

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,164,043	1,207,997	1,254,520	1,288,253	1,326,761
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,022	8,039	7,068	1,144	936
	公営企業債等繰入見込額		244,694	225,258	209,947	199,669	188,420
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		76,493	75,072	131,012	128,609	125,973
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,917	1,746	1,570	1,678	1,507
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		262,474	271,958	290,861	308,211	339,292
	充当可能特定歳入		218,700	224,645	215,578	218,671	229,157
	基準財政需要額算入見込額		774,559	790,799	809,708	831,126	846,513
(A) - (B)	将来負担比率の分子		240,435	230,709	287,969	261,344	228,636

分析欄

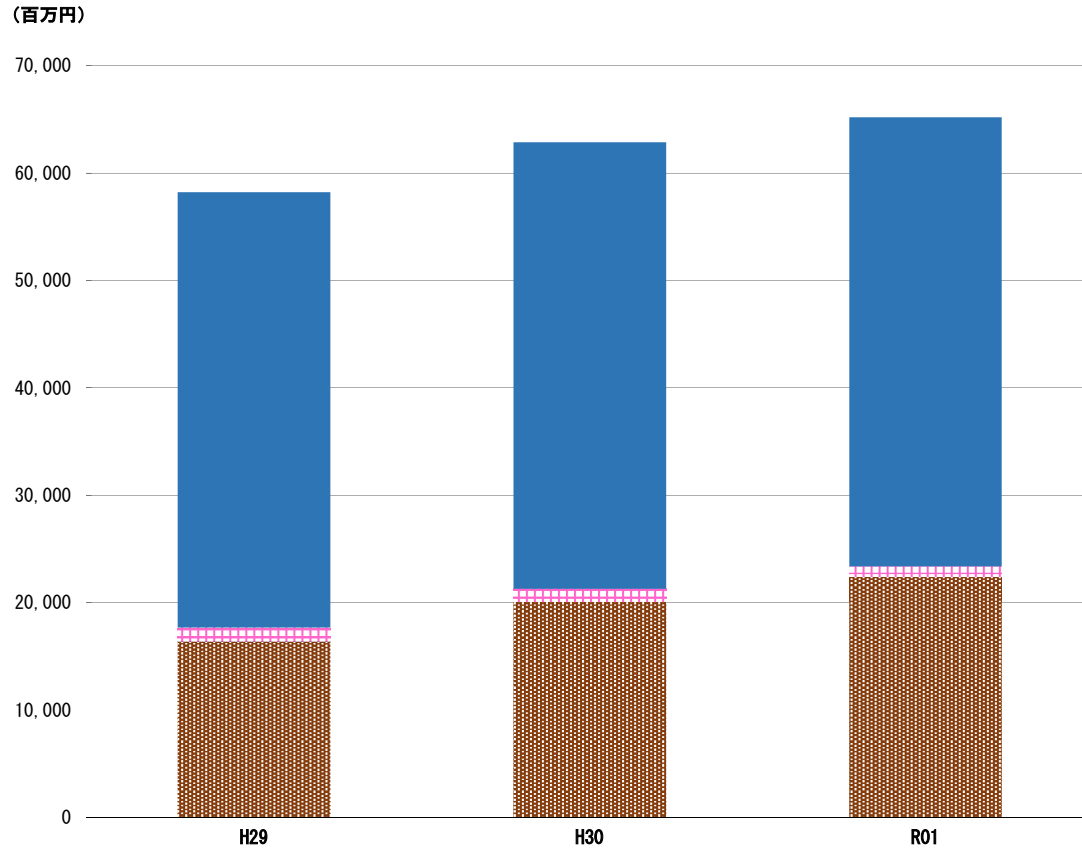
公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少している。（平成27年度に比べて563億円の減）。

また、減債基金において、満期一括償還準備金の取崩しを上回る積立があったことなどにより、充当可能基金は増（平成27年度に比べて768億円の増）となり、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		16,389	20,090	22,391
減債基金		1,276	1,198	966
その他特定目的基金		40,538	41,565	41,824
まちづくり推進基金		22,037	21,947	22,013
オリンピック・パラリンピック基金		4,003	4,004	5,009
スポーツ振興基金		2,272	2,338	3,013
奨学基金		2,001	2,022	2,161
霊園基金		2,375	2,270	2,125
基金残高合計		58,203	62,853	65,180

令和元年度

北海道札幌市

基金全体

（増減理由）

- ・財政調整基金に決算剰余金を23億円積み立てたこと等により、基金全体としては23億円の増となった。

（今後の方針）

- ・中期的な財政見通しを踏まえ、今後発生する様々な行政課題に対応していくため、基金の適切な管理を行い、活用について検討していく。

財政調整基金

（増減理由）

- ・決算剰余金を23億円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

- ・札幌市アクションプラン2019の「財政運営の取組」の中で、アクションプラン最終年度である令和4年度末の残高について、少なくとも100億円以上の水準を維持することとしている。
- ・財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するためのものであり、今後の災害対応や除雪費への備えとして、一定程度の残高は維持する必要があるものと認識している。

減債基金

（増減理由）

- ・公債費償還のための取崩に伴う減少

（今後の方針）

- ・減債基金の残額については、公債費償還の財源として取り崩していくこととする。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・まちづくり推進基金：公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営、都市活性化のための諸事業の推進に資する。
- ・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のための事業に資する。

（増減理由）

- ・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のため、令和元年度に10億円を積み立てたことによる増加
- ・スポーツ振興基金：スポーツ施設の広告料収入等の積立額8億円が、スポーツ事業への充当のための取崩額1億2千万円を上回ったため。

（今後の方針）

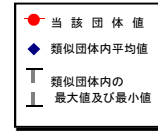
- ・まちづくり推進基金：今後の都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた取組などへの活用を検討していく。
- ・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックに係る施設整備等のため、財政状況を勘案しながら100億円程度を積み立てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

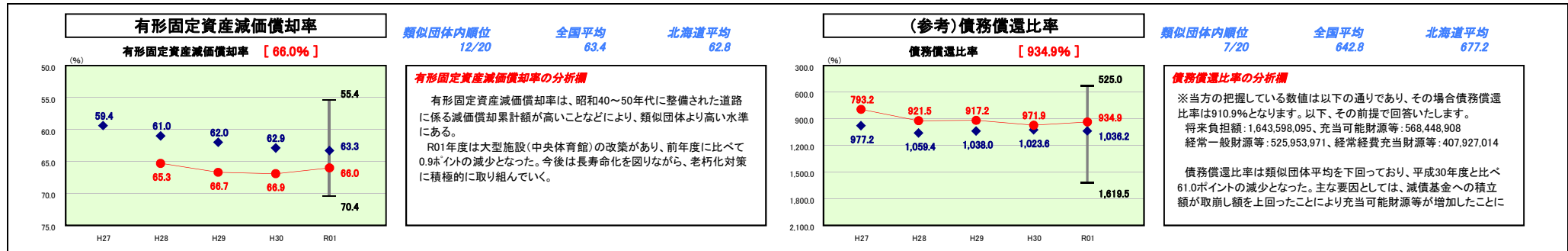
令和元年度

北海道札幌市

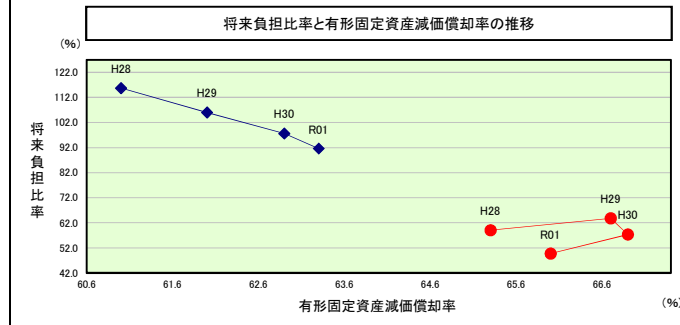
人口	1,959,313人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,944,357人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	k㎡	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	1,004,028,030	千円	将来負担比率	49.7	%
歳出総額	992,751,320	千円	市町村類型	H27 政令市	H28 政令市
実質収支	7,533,450	千円	(年度毎)	H30 政令市	R01 政令市
標準財政規模	516,149,477	千円			
地方債現在高	1,083,759,763	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

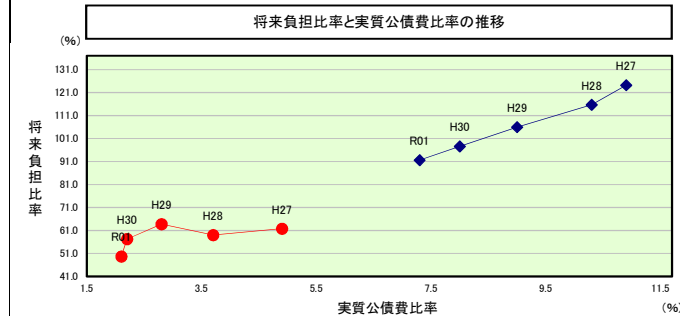


分析欄
 一般会計等の建設債の債務残高の減及び企業債残高の減による公営企業債等繰入見込額の減等により、将来負担比率が減少している。また、有形固定資産減価償却率については、R01年度は大型施設(中央体育館)の改築があり、前年度に比べて0.9ポイントほど減少したが、依然として類似団体よりも高い水準にある。
 今後施設の老朽更新の本格化を迎えるため、長寿命化を図りながら老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		59.0	63.8	57.3	49.7
	有形固定資産減価償却率		65.3	66.7	66.9	66.0
類似団体内平均値	将来負担比率		115.7	106.0	97.6	91.6
	有形固定資産減価償却率		61.0	62.0	62.9	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体と比較して低い水準にある。令和元年度においては、一般会計等の建設債の債務残高の減及び企業債残高の減による公営企業債等繰入見込額の減により、将来負担比率が減少している。また、令和元年度単年度の実質公債費比率は、企業債元利償還金に充当された繰出金が減少したため、平成30年度単年度の比率と比べ、0.01ポイント減少している。また、昨年度の算定に用いられた平成28年度単年度の比率2.69%が令和元年度単年度の比率2.40%に置き換わったことから、平均値としての実質公債費比率についても減少している。
 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を継続していく。

(参考)

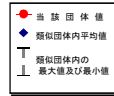
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	61.8	59.0	63.8	57.3	49.7
	実質公債費比率	4.9	3.7	2.8	2.2	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	124.2	115.7	106.0	97.6	91.6
	実質公債費比率	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

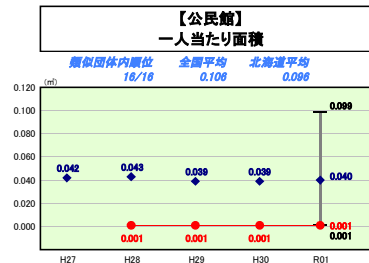
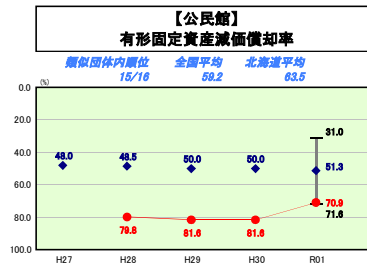
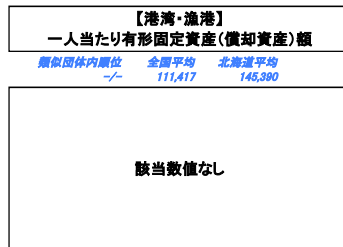
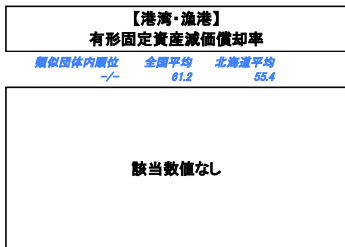
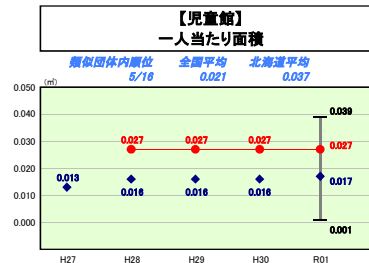
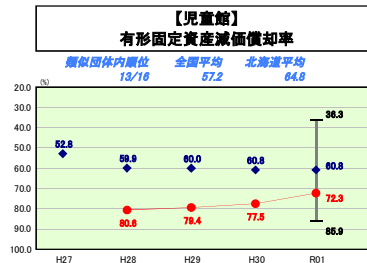
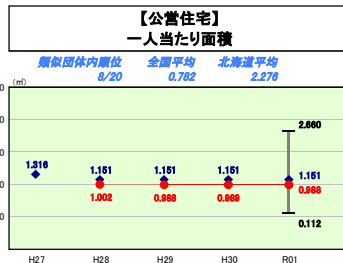
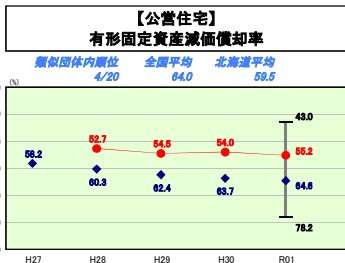
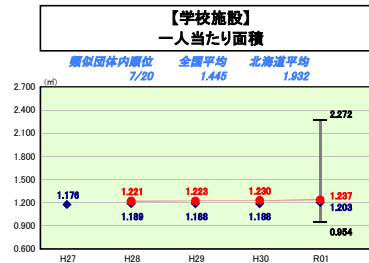
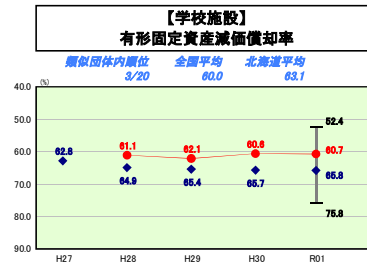
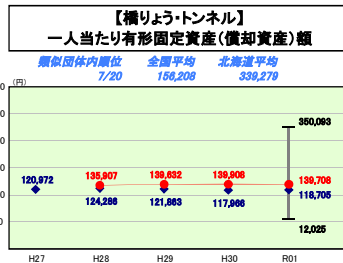
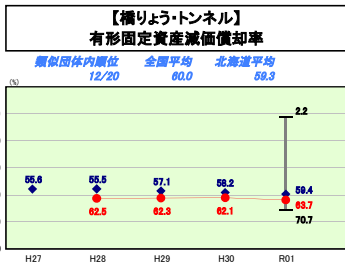
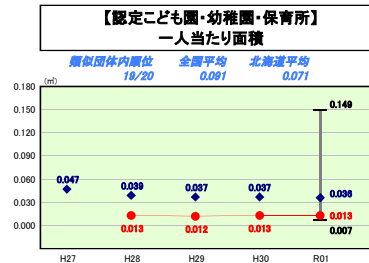
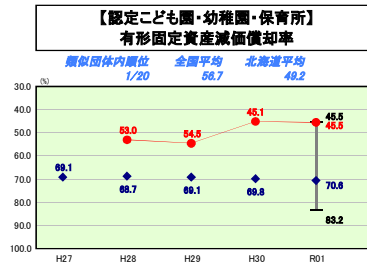
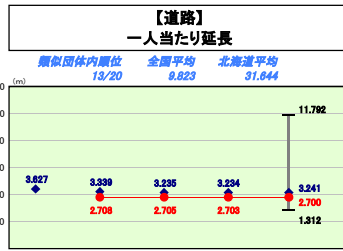
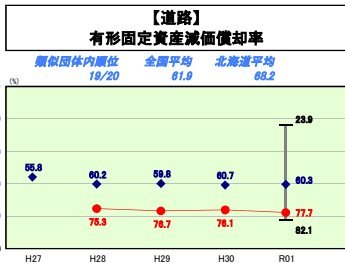
令和元年度

北海道札幌市

人口	1,859,319	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,844,357	人(政.1.1現在)	運前実質赤字比率	-	%
面積	1,121.28	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	1,004,028,030	千円	専売負担比率	49.7	%
歳出総額	992,751,320	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	7,533,450	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	516,149,477	千円			
地方債残高	1,083,759,763	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



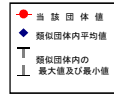
施設情報の分析値
 ※ 公民館の有形固定資産減価償却率について、集計誤りが判明、正しくは「83.0%」であった、以下それを踏まえて分析を行う。
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設類型は、道路、児童館、公民館であり、特に低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所である。
 道路については、近年数値が高止まりしているが、計画的な維持・補修によって長寿命化を図るなど、老朽化対策に取り組んでいる。
 児童館については、学校施設への複合化や計画的な改修により、近年は数値が改善傾向にある。
 公民館の一人当たりの面積が、他都市と比較して特に低いのが、これは本市の市民の活動拠点となる施設のほとんどが類型上は市民会館(分析表②参照)に分類されていることによるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

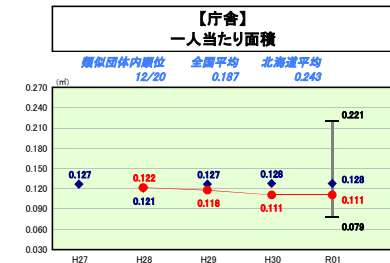
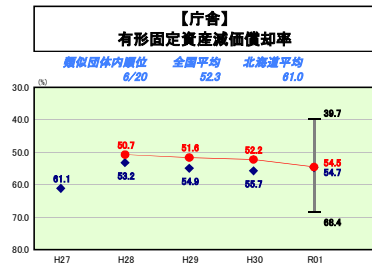
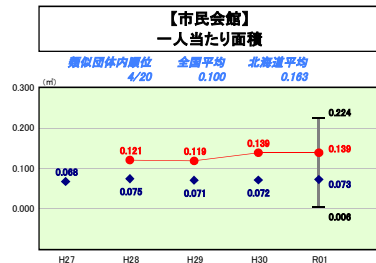
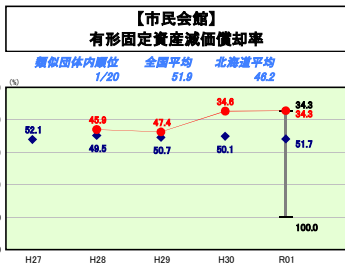
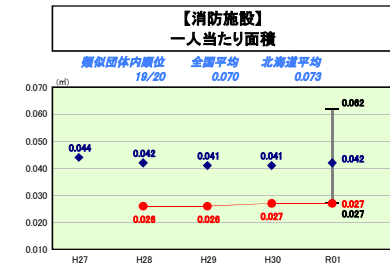
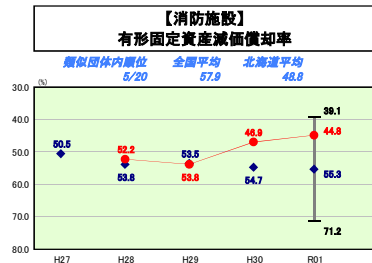
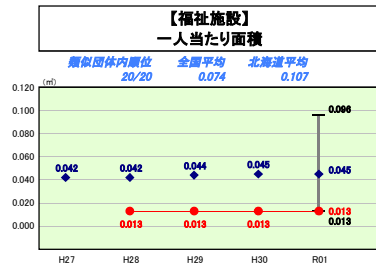
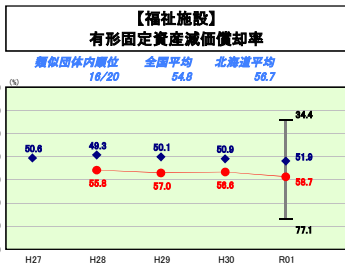
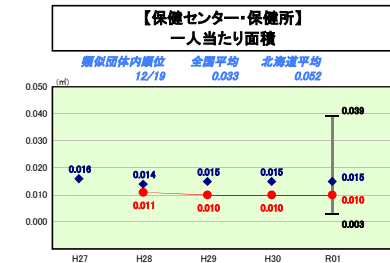
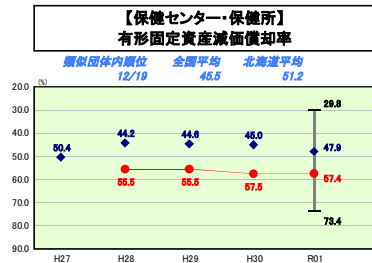
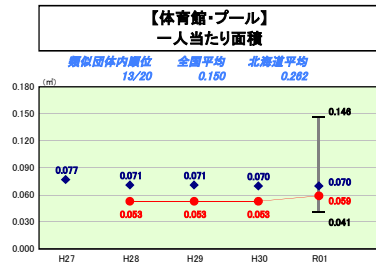
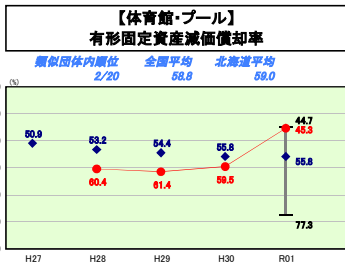
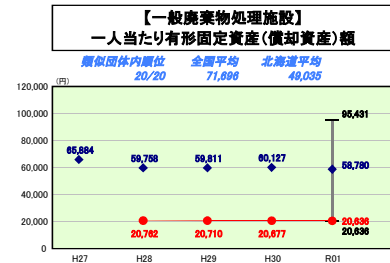
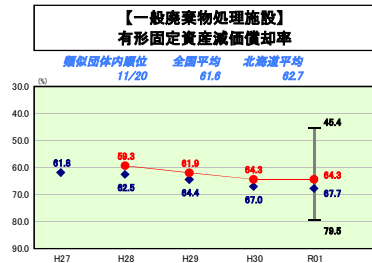
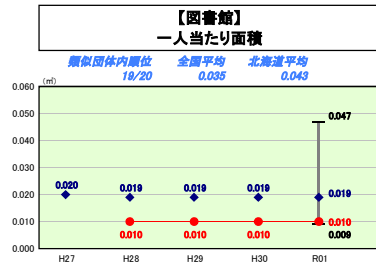
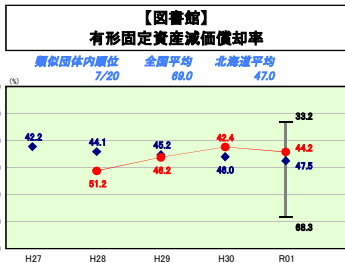
令和元年度

北海道札幌市

人口	1,859,319	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,844,357	人(政.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
世帯数	1,121.28	千戸	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	1,004,028,030	千円	将来負担比率	49.7	%
歳出総額	992,751,320	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	7,533,450	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	516,149,477	千円			
地方債残高	1,083,759,763	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 半数以上の施設類型について、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して同程度かそれ以下であるが、保健センター・保健所については、類似団体平均と比べて特に高くなっている。これは、築後30年を経過した施設が半数以上を占めているためであるが、今後庁舎等の建築に合わせた建築や複合化が進む予定である。また、近年、有形固定資産減価償却率が大きく低下している類型がいくつかあるが、それぞれ要因は以下のとおりである。
 ・図書館：図書・情報館の新設・消防施設：消防局庁舎の大規模改修実施・市民会館：市民交流プラザの新設・体育館・プール：中央体育館の改築